

令和元年度 決算状況					平成27年度 増減率	平成27年度 人口密度	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2
					6,518 7,160 -9.0 %	49.75 131人	令2.1.1 平31.1.1	6,370人 6,419人 -0.8 %	6,059人 6,174人 -1.9 %	区分 平成27年度調 平成22年度調	10	4264	群馬県 草津町	地方交付税種地 2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次 1.1 0.9				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比						第2次 1.1 3.4				
地 方 税	1,852,836	33.9	1,728,861	68.9						第3次 8.2 3,356 90.6				
地 方 譲 与 税	23,836	0.4	23,836	1.0										
利 子 割 交 付 金	641	0.0	641	0.0										
配 当 割 交 付 金	3,137	0.1	3,137	0.1										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,857	0.0	1,857	0.1										
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-										
地 方 消 費 税 交 付 金	146,481	2.7	146,481	5.8										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,594	0.2	8,594	0.3										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,545	0.1	3,545	0.1										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-										
自 動 車 税 環 境 能 率 割 交 付 金	1,040	0.0	1,040	0.0										
地 方 特 例 交 付 金 等	13,418	0.2	13,418	0.5										
内 個 人 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	975	0.0	975	0.0										
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	549	0.0	549	0.0										
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	120	0.0	120	0.0										
課 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	11,774	0.2	11,774	0.5										
地 方 交 付 税	738,996	13.5	554,755	22.1										
内 普 通 交 付 税	554,755	10.1	554,755	22.1										
特 別 交 付 税	184,241	3.4	-	-										
課 業 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-										
(一 般 財 源 計)	2,794,381	51.1	2,486,165	99.1										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	650	0.0	650	0.0										
分 担 金 ・ 負 担 金	33,804	0.6	707	0.0										
使 用 料	82,756	1.5	1,157	0.0										
手 数 料	6,086	0.1	-	-										
国 庫 支 出 金	210,843	3.9	-	-										
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-										
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	167,605	3.1	-	-										
財 産 取 入 金	11,704	0.2	9,837	0.4										
寄 附 金	960,116	17.5	-	-										
繰 上 入 金	866,308	15.8	-	-										
繰 越 金	67,287	1.2	-	-										
諸 取 入 金	110,065	2.0	10,221	0.4										
地 方 債 債 償 還 金	160,000	2.9	-	-										
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-										
うち 臨 時 財 政 対 策 債	160,000	2.9	-	-										
歳 入 合 計	5,471,605	100.0	2,508,737	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	基 準 財 政 収 入 額	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)	
人 件 費	778,665	14.6	756,150	738,600	27.7	歳 入 一 般 財 源 等	75,156	1.4	普通建設事業費	75,156	1,275,517	1,276,058		
うち 職 員 給 費	490,854	9.2	473,594	-	-	歳 会 費	1,814,843	34.1	普通建設事業費	22,043	1,829,908	1,785,314		
扶 助 金	252,101	4.7	81,994	81,994	3.1	総 務 費	896,690	16.8	普通建設事業費	2,175	1,650,865	1,651,414		
公 債	313,663	5.9	307,128	307,128	11.5	衛 生 費	453,084	8.5	普通建設事業費	79,658	2,365,874	2,349,724		
内 元 利 償 還 金	294,890	5.5	288,355	288,355	10.8	農 林 水 産 業 費	8	0.0	普通建設事業費	8	410,153	410,153		
課 一 時 借 入 金 利 子	18,773	0.4	18,773	18,773	0.7	商 工 業 費	10,647	0.2	普通建設事業費	7,598	0.72	0.73		
(養 老 給 付 費 計)	1,344,429	25.2	1,145,272	1,127,722	42.3	土 木 費	523,394	9.8	普通建設事業費	231,881	5.1	5.7		
物 件 費	867,969	16.3	714,127	654,561	24.5	消 防 費	686,267	12.9	普通建設事業費	506,119	9.1	8.8		
維 持 補 修 費	73,634	1.4	39,352	39,352	1.5	教 育 費	205,313	3.9	普通建設事業費	6,587	8	8		
補 助 費	826,356	15.5	512,006	449,799	16.9	災 害 復 旧 費	346,127	6.5	普通建設事業費	28,634	9.1	9.1		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	210,209	3.9	210,209	195,915	7.3	公 債	313,663	5.9	普通建設事業費	311,880	9.1	9.1		
繰 上 入 金	317,003	6.0	264,029	248,676	9.3	諸 支 出 金	-	-	普通建設事業費	-	311,880	311,880		
積 立 金	1,250,585	23.5	294,459	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	普通建設事業費	-	3,442,757	3,577,647		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,325,192	100.0	普通建設事業費	645,216	3,241,832	3,241,832		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	442,224	8.3	普通建設事業費	14,853	1,887,416	1,757,295		
投資的経費	645,216	12.1	272,587	15,925	0.3	経 常 取 支 比 率	83,133	1.5	普通建設事業費	9,470	30,100	30,000		
うち 人 員 費	15,925	0.3	15,925	15,925	0.3	普 通 建 設 事 業 費	26,058	0.5	普通建設事業費	1,119	1,896,002	1,896,002		
普 通 建 設 事 業 費	645,216	12.1	272,587	272,587	10.8	内 う ち 補 助 金	16,030	0.3	普通建設事業費	1,682	3,442,757	3,577,647		
うち う ち 補 助 金	383,859	7.2	49,030	49,030	1.8	内 う ち 補 助 金	15,338	0.3	普通建設事業費	105	1,887,416	1,757,295		
課 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	内 う ち 補 助 金	75,309	1.4	普通建設事業費	389	30,100	30,000		
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	内 う ち 補 助 金	226,156	4.3	普通建設事業費	389	1,896,002	1,896,002		
歳 入 合 計	5,325,192	100.0	2,508,737	2,508,737	100.0	内 う ち 補 助 金	226,156	4.3	普通建設事業費	389	1,896,002	1,896,002		
1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを就業人総数とし、分類不能の産業を除いて算出。														
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。														
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。														
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。														
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。														
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)														